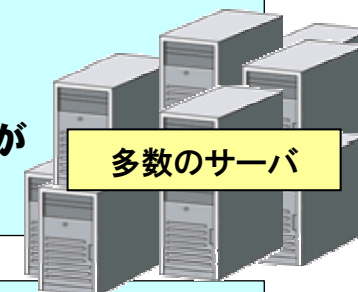


現 状

- ・ 政府機関全体において多数のサーバを保有。
(公開ウェブサーバ約1,000台、電子メールサーバ約1,900台 (平成20年11月1日時点))
- ・ 本年4月以降複数発生した政府機関のHP改ざん事案において、関係政府機関の対応の遅れが見られた。



問題認識

- ・ 統制なく多数のサーバを設置・運用すると、コストが増大し、緊急時に迅速かつ的確な対応が困難となるなどセキュリティリスクが高まる。
- ・ セキュリティ向上の観点、また、コスト削減の観点からも、既存の最適化等の状況を踏まえつつ、各府省庁の業務や実情に応じて、サーバの集約化を推進する必要がある。
- ・ 障害・事故等発生時における緊急連絡体制が、十分に機能していない場合がある。

今後の取組

- ・ 公開ウェブサーバ及び電子メールサーバについては、2013年度末までに、政府機関全体として少なくとも半減することを目標とする。
- ・ 各府省庁においては、最適化計画の枠組みも活用し、省全体の2010年度からの公開ウェブサーバ及び電子メールサーバに係る集約化計画を定め、本年12月に予定される情報セキュリティ政策会議に報告する。
- ・ 今年度の重点検査等においてサーバの設置・運用の詳細な状況について把握するとともに、障害・事故等発生時における緊急連絡体制について点検する。

